

# 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月21日

上場会社名 モーニングスター株式会社  
 コード番号 4765 URL <http://www.morningstar.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役COO (氏名) 朝倉 智也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小川 和久  
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月29日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

TEL 03-6229-0810

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,716	△22.4	275	△1.7	357	5.1	204	△5.9
21年3月期第3四半期	2,212	—	280	—	340	—	217	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	753.97	753.87
21年3月期第3四半期	801.32	—

平成21年3月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	7,484	7,224	90.3	24,925.88
21年3月期	7,482	7,167	89.6	24,723.68

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 6,756百万円 21年3月期 6,705百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	550.00	550.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年3月期の1株当たり配当は未定であります。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,494	△10.6	355	10.0	454	12.0	269	9.0	994.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

詳細については、定性的情報・財務諸表等 5. 四半期連結財務諸表【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】 3. 会計処理基準に関する事項の変更をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	271,192株	21年3月期	271,192株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	142株	21年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	271,191株	21年3月期第3四半期	271,192株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、当社の事業に関連性の高い金融商品市場の動向の見極めが困難であり、現時点の受注状況、顧客の動向等から見直しを行うには時期尚早であると判断し、平成21年4月22日に発表した業績予測から修正しておりません。今後、金融商品市場の動向、受注状況、顧客の動向等の見極めができ次第、見直しを行う予定です。なお上記の予想は発表日現在において入手可能な状況に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 当期の配当予想は未定であります。今後の業績等を総合的に勘案して、1株当たりの配当を決定次第開示いたします。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (1) 連結業績の概況

##### ① 当第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）の連結業績は、売上高が前年同四半期（平成20年4月1日～平成20年12月31日）の2,212百万円から496百万円（△22.4%）の減収となる1,716百万円となりました。

セグメント別には、金融情報評価・情報提供・コンサルティングの当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,434百万円と前年同四半期の1,910百万円から476百万円（△24.9%）の減収となりました。また、営業費用は、昨年来のコスト削減活動により、前年同四半期の1,590百万円から429百万円（△27.0%）減少し1,161百万円となりました。その結果、金融情報評価・情報提供・コンサルティングの営業利益は、前年同四半期の320百万円から47百万円（△14.8%）の減益となる272百万円となりました。

ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティングの売上高は、前年同四半期の301百万円から19百万円（△6.4%）の減収となる282百万円となりました。また、営業費用は、前年同四半期の343百万円から64百万円（△18.7%）減少し、279百万円となりました。その結果、ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティングの営業損益は、前年同四半期の41百万円の営業損失から、2百万円の営業利益となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期の280百万円から4百万円（△1.7%）の減益となる275百万円となりました。

前年同四半期に比べ、営業外損益が純額で21百万円増加した結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期の340百万円から17百万円（5.1%）の増益となる357百万円となりました。

事務所の統合・整備に係る費用4百万円を特別損失に計上した結果、四半期純利益は前年同四半期の217百万円から12百万円（△5.9%）の減益となる204百万円となりました。

##### ② 当第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）の連結業績は、売上高が前年同四半期（平成20年10月1日～平成20年12月31日）の608百万円から46百万円（△7.7%）の減収となる562百万円となりました。

セグメント別には、金融情報評価・情報提供・コンサルティングの当第3四半期連結会計期間の売上高は、468百万円と前年同四半期の535百万円から66百万円（△12.5%）の減収となりました。また、営業費用は、前年同四半期の467百万円から87百万円（△18.8%）減少し379百万円となりました。その結果、金融情報評価・情報提供・コンサルティングの営業利益は、前年同四半期の67百万円から21百万円（31.0%）の増益となる88百万円となりました。

ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティングの売上高は、前年同四半期の73百万円から19百万円（27.0%）の増収となる93百万円となりました。また、営業費用は、前年同四半期の108百万円から17百万円（△16.1%）減少し、90百万円となりました。その結果、ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティングの営業損益は、前年同四半期の34百万円の営業損失から、2百万円の営業利益となりました。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間の営業利益は、前年同四半期の33百万円から58百万円（172.8%）の増益となる91百万円となりました。

前年同四半期に比べ、営業外損益が純額で7百万円増加した結果、当第3四半期連結会計期間の経常利益は、前年同四半期の53百万円から65百万円（121.6%）の増益となる118百万円となりました。

上記の結果、四半期純利益は前年同四半期の36百万円から32百万円（88.9%）の増益となる68百万円となりました。

(2) 商品・サービス別販売実績

① 当第3四半期連結累計期間

セグメント別売上高	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		増加率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
金融情報評価・情報提供・コンサルティング					
コンサルティング	494,633	22.4	269,593	15.7	△45.5
データ・ソリューション	1,137,576	51.4	1,001,954	58.3	△11.9
メディア・ソリューション	278,571	12.6	162,496	9.5	△41.7
セグメント売上	1,910,780	86.4	1,434,044	83.5	△24.9
ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング					
ウェブ・コンサルティング	212,777	9.6	189,901	11.1	△10.8
GPN(Gomez Performance Networks)	34,440	1.6	53,359	3.1	54.9
SEO(Search Engine Optimization)	53,812	2.4	38,950	2.3	△27.6
その他	792	0.0	237	0.0	
セグメント売上	301,822	13.6	282,449	16.5	△6.4
連結売上高	2,212,603	100.0	1,716,494	100.0	△22.4

(金融情報評価・情報提供・コンサルティング)

・コンサルティング

確定拠出年金関連のコンサルティング売上が増加したものの、金融機関の販促活動の減少によりセミナー関連の売上が減少いたしました。その結果、コンサルティングの売上高は、前年同四半期の494百万円から225百万円(△45.5%)の減収となる269百万円となりました。

・データ・ソリューション

ファンドデータ・レポート、株式関連の情報配信が堅調に推移したものの、日刊「株式新聞」の発行部数が減少したため購読料売上が減少いたしました。その結果、データ・ソリューションの売上は、前年同四半期の1,137百万円から135百万円(△11.9%)の減収となる1,001百万円となりました。

・メディア・ソリューション

金融機関の広告需要が減少し、WEB広告、日刊「株式新聞」の新聞広告など広告売上が減少いたしました。その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前年同四半期の278百万円から116百万円(△41.7%)の減収となる162百万円となりました。

(ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング)

・ウェブ・コンサルティング

金融機関向けのコンサルティングは回復しないものの、非金融分野における顧客獲得が堅調に推移し、前年同四半期の212百万円から22百万円(△10.8%)の減収となる189百万円となりました。

・GPN(Gomez Performance Networks)

セミナーの定期的な開催や積極的な営業活動が奏効し、前年同四半期の34百万円から18百万円(54.9%)の増収となる53百万円となりました。

・SEO(Search Engine Optimization)

SEO(検索エンジン最適化:検索エンジンにおいてウェブサイトを上位表示させ、集客力を高めるためのアドバース業務)の売上高は、前年同四半期の53百万円から14百万円(△27.6%)の減収となる38百万円となりました。

② 当第3四半期連結会計期間

セグメント別売上高	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		増加率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
商品・サービス別売上高					
金融情報評価・情報提供・コンサルティング					
コンサルティング	107,220	17.6	84,293	15.0	△21.4
データ・ソリューション	370,575	60.9	330,109	58.8	△10.9
メディア・ソリューション	57,526	9.4	54,134	9.6	△5.9
セグメント売上	535,322	87.9	468,537	83.4	△12.5
ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング					
ウェブ・コンサルティング	49,980	8.2	63,802	11.4	27.7
GPN(Gomez Performance Networks)	9,420	1.5	17,510	3.1	85.9
SEO(Search Engine Optimization)	14,133	2.3	12,199	2.1	△13.7
その他	123	0.0	45	0.0	
セグメント売上	73,658	12.1	93,557	16.6	27.0
連結売上高	608,981	100.0	562,094	100.0	△7.7

(金融情報評価・情報提供・コンサルティング)

・コンサルティング

金融機関の販促活動の減少が引き続き、コンサルティングの売上は全般的に低迷いたしました。その結果、コンサルティングの売上高は、前年同四半期の107百万円から22百万円(△21.4%)の減収となる84百万円となりました。

・データ・ソリューション

日刊「株式新聞」の発行部数が減少したものの、ファンド関連のデータ販売、株式関連の情報配信が堅調に推移したため、前年同四半期に比べ、減少率は10.9%に留まりました。その結果、データ・ソリューションの売上は、前年同四半期の370百万円から40百万円の減収となる330百万円となりました。

・メディア・ソリューション

新聞広告は回復しないものの、WEB広告が増加し、メディア・ソリューションの売上高の減少率は5.9%に留まりました。その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前年同四半期の57百万円から3百万円の減収となる54百万円となりました。

(ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング)

・ウェブ・コンサルティング

非金融分野における顧客獲得に注力した結果、ウェブ・コンサルティングの売上高は、前年同四半期の49百万円から13百万円(27.7%)の増収となる63百万円となりました。

・GPN(Gomez Performance Networks)

積極的な営業活動の効果が現れ、前年同四半期の9百万円から8百万円(85.9%)の増収となる17百万円となりました。

・SEO(Search Engine Optimization)

SEO(検索エンジン最適化:検索エンジンにおいてウェブサイトを上位表示させ、集客力を高めるためのアドバイス業務)の売上高は前年同四半期と比べ、1百万円減少し、12百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末と比較して1百万円増加し、7,484百万円となりました。

これは流動資産が前連結会計年度末と比較して106百万円増加した一方、固定資産が前連結会計年度末と比較して103百万円減少したことによるものであります。

流動資産の増加は、主として売掛金が26百万円増加したこと、その他の流動資産の預け金65百万円増加したことによるものであります。なお、当該預け金は、自己株式の取得資金を証券会社に預けたものであります。

また、固定資産の減少は、主として事務所の長期差入金が29百万円減少したこと及び、ソフトウェアが主として償却により28百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して55百万円減少し、260百万円となりました。

負債の減少は、主としてコスト削減による営業費用の減少により買掛金および未払金が39百万円減少したこと、借入金の返済終了により1年内返済予定の長期借入金が18百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間に204百万円の四半期純利益が計上され、149百万円の配当を行なった結果、利益剰余金が55百万円増加いたしました。そのほか自己株式を4百万円購入し、少数株主持分が5百万円増加した結果、純資産合計額は、前連結会計年度末と比較して56百万円増加し、7,224百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

#### ① 当第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ131百万円減少し、919百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ、86百万円増加し、244百万円の獲得となりました。

税金等調整前四半期純利益が353百万円計上された一方、売上債権が26百万円増加し、仕入債務および未払金が28百万円減少したこと、法人税等の支払が149百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ、96百万円減少し、202百万円の支出となりました。

前年同四半期には、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による支出101百万円などがありましたが、当第3四半期連結累計期間には、主として定期預金の預入による支出（純額）200百万円と無形固定資産の取得による支出33百万円、敷金保証金の返還による収入29百万円により投資活動によるキャッシュ・フローが生じました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、前年同四半期に比べ、7百万円減少し、173百万円となりました。

これは、主として期末配当金の支払が148百万円あったことによるものであります。前年同四半期に比べ、財務活動により支出した資金が7百万円減少しているのは、借入金返済による支出が9百万円減少したこと、配当金の支払額が3百万円増加した一方、子会社ゴメス・コンサルティングが期末配当を実施しなかったため、前年同四半期に5百万円あった少数株主への配当金の支払がなかったこと、自己株式を4百万円取得したことなどによるものであります。

#### ② 当第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前四半期連結会計期間末に比べ16百万円減少し、919百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が118百万円計上された一方、売掛金が前四半期連結会計期間末に比べ39百万円減少したこと、法人税等の支払が71百万円あったことなどにより、前第3四半期連結会計期間と比べ68百万円増加し、95百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に支出した資金は、定期預金の預入による支出（純額）100百万円などにより、前第3四半期連結会計期間と比べ99百万円減少し、106百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、主として自己株式の取得4百万円によるものであります。前第3四半期会計期間と比べ、借入金の返済による支出が完済により9百万円減少した一方、自己株式の取得を行なったため、財務活動によるキャッシュ・フローの支出額は、5百万円減少し、5百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の当社が対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想は、平成21年4月22日に公表いたしました予想から修正は行なっておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第3半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

5. 四半期連結財務諸表、四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,734,810	1,731,977
売掛金	315,938	289,545
有価証券	4,569,115	4,569,025
たな卸資産	※1 3,654	※1 9,219
繰延税金資産	10,484	13,247
その他	128,973	43,818
貸倒引当金	△5,277	△5,477
流動資産合計	6,757,699	6,651,356
固定資産		
有形固定資産	※2 48,576	※2 61,512
無形固定資産		
のれん	127,774	133,303
その他	249,061	289,908
無形固定資産合計	376,836	423,212
投資その他の資産		
投資有価証券	71,028	81,264
繰延税金資産	1,822	2,365
その他	228,269	262,164
投資その他の資産合計	301,119	345,794
固定資産合計	726,532	830,519
繰延資産	—	1,117
資産合計	7,484,231	7,482,993

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	49,946	67,566
未払金	111,045	132,437
1年内返済予定の長期借入金	—	18,000
未払法人税等	64,325	74,159
未払消費税等	15,394	608
役員賞与引当金	—	7,500
その他	19,392	13,700
流動負債合計	260,104	313,971
固定負債		
長期未払金	—	1,709
固定負債合計	—	1,709
負債合計	260,104	315,680
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,093,080	2,093,080
資本剰余金	2,821,637	2,821,637
利益剰余金	1,845,752	1,790,438
自己株式	△4,007	—
株主資本合計	6,756,463	6,705,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△304	△293
評価・換算差額等合計	△304	△293
少数株主持分	467,967	462,449
純資産合計	7,224,126	7,167,312
負債純資産合計	7,484,231	7,482,993

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,212,603	1,716,494
売上原価	1,173,586	899,832
売上総利益	1,039,016	816,661
販売費及び一般管理費	※1 758,770	※1 541,076
営業利益	280,246	275,585
営業外収益		
受取利息	63,720	82,430
受取配当金	78	460
その他	1,149	1,401
営業外収益合計	64,948	84,292
営業外費用		
支払利息	1,059	290
為替差損	399	421
株式交付費	3,091	1,117
その他	495	607
営業外費用合計	5,045	2,436
経常利益	340,148	357,440
特別利益		
投資有価証券売却益	※2 17,500	—
子会社株式売却益	2,945	—
特別利益合計	20,445	—
特別損失		
事務所移転及び閉鎖費用	※3 29,584	※3 4,208
特別損失合計	29,584	4,208
税金等調整前四半期純利益	331,009	353,232
法人税、住民税及び事業税	127,633	139,931
法人税等調整額	△6,976	3,313
法人税等合計	120,656	143,245
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6,957	5,518
四半期純利益	217,310	204,469

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	608,981	562,094
売上原価	361,135	299,364
売上総利益	247,845	262,730
販売費及び一般管理費	※1 214,250	※1 171,088
営業利益	33,594	91,641
営業外収益		
受取利息	21,058	27,272
受取配当金	59	4
その他	170	150
営業外収益合計	21,288	27,427
営業外費用		
支払利息	286	42
為替差損	173	75
株式交付費	823	—
その他	9	210
営業外費用合計	1,293	328
経常利益	53,589	118,741
特別利益		
投資有価証券売却益	※2 17,500	—
特別利益合計	17,500	—
特別損失		
事務所移転及び閉鎖費用	—	※3 130
特別損失合計	—	130
税金等調整前四半期純利益	71,089	118,610
法人税、住民税及び事業税	33,010	44,615
法人税等調整額	7,861	2,496
法人税等合計	40,871	47,111
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6,232	2,656
四半期純利益	36,450	68,841

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	331,009	353,232
減価償却費	66,728	81,463
長期前払費用償却額	4,785	4,785
のれん償却額	5,528	5,528
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200	△200
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,000	△7,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,958	—
受取利息及び受取配当金	△63,798	△82,890
支払利息	1,059	290
株式交付費	3,091	1,117
子会社株式売却損益 (△は益)	△2,945	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,500	—
固定資産除却損	8,879	3,135
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	90
売上債権の増減額 (△は増加)	41,098	△26,393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,659	5,565
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,815	△17,620
未払金の増減額 (△は減少)	△62,599	△11,277
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	17,150	8,252
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△46,978	21,285
小計	254,194	338,865
利息及び配当金の受取額	43,893	55,423
利息の支払額	△1,059	△290
法人税等の支払額	△138,322	△149,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,706	244,738
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△25,097	△8,580
有形固定資産の売却による収入	—	28
無形固定資産の取得による支出	△83,640	△33,114
投資有価証券の売却による収入	67,505	10,000
有価証券の償還による収入	10,000	—
定期預金の払戻による収入	70,000	1,000,000
定期預金の預入による支出	△300,000	△1,200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△101,013	—
貸付金の回収による収入	50,723	—
その他	12,413	29,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,108	△202,338
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△27,000	△18,000
自己株式の取得による支出	—	△4,007
配当金の支払額	△145,112	△148,563
少数株主への配当金の支払額	△5,642	—
リース債務の返済による支出	△2,805	△2,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,560	△173,521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△320,962	△131,121
現金及び現金同等物の期首残高	2,187,099	1,051,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,866,137	※1 919,881

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません
3. 会計処理基準に関する事項の変更	受注制作のソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したプロジェクトから、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。
4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。
5. 表示方法の変更	該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 たな卸資産の内訳	※1 たな卸資産の内訳
仕掛品 259千円	仕掛品 6,630千円
貯蔵品 3,395千円	貯蔵品 2,589千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 178,424千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 174,145千円

## (四半期連結損益計算書関係)

(第3四半期連結累計期間)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 役員報酬 49,085千円 従業員給与 242,814千円 荷造運賃 103,002千円 支払報酬 28,771千円 賃借料 31,517千円 雑給 36,508千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 役員報酬 33,070千円 従業員給与 191,009千円 荷造運賃 75,838千円 支払報酬 28,440千円 賃借料 16,525千円 雑給 21,889千円
※2 投資有価証券売却益の内訳 株式会社ユニメディア 17,500千円	※2 -
※3 事務所移転および閉鎖費用の内訳 東京都中央区築地の事業所（旧株式会社株式新聞社の事業所）の一部を東京都港区六本木の本社に移転し、大阪支社、中部支社および九州支社を閉鎖した費用であります。 固定資産除却損 8,879千円 事業所原状回復費用 13,196千円 事業所閉鎖諸費用 7,509千円	※3 事務所移転および閉鎖費用の内訳 東京都港区六本木の本社の一部を縮小し、一部を東京都中央区築地の事業所に移転した費用および子会社ゴメス・コンサルティング株式会社が、東京都港区六本木の本社を縮小・移転した費用であります。 固定資産除却損 2,673千円 事業所移転諸費用 1,534千円

(第3四半期連結会計期間)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 役員報酬 15,436千円 従業員給与 68,979千円 荷造運賃 29,313千円 支払報酬 9,164千円 販売促進費 8,909千円 雑給 10,087千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 役員報酬 9,538千円 従業員給与 62,934千円 荷造運賃 24,657千円 支払報酬 8,929千円 業務委託費 6,547千円 雑給 7,079千円
※2 投資有価証券売却益の内訳 株式会社ユニメディア 17,500千円	※2 -
※3 -	※3 事務所移転および閉鎖費用の内訳 子会社ゴメス・コンサルティング株式会社が、東京都港区六本木の本社を縮小・移転した費用であります。 固定資産除却損 130千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,097,177千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,068,959千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の 四半期連結会計期間末残高</td> <td style="text-align: right;">1,866,137千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,097,177千円	有価証券	4,068,959千円	<hr/>		3ヶ月超の定期預金	△300,000千円	現金同等物以外の有価証券	△4,000,000千円	<hr/>		現金及び現金同等物の 四半期連結会計期間末残高	1,866,137千円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,734,810千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,569,115千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(預け金)</td> <td style="text-align: right;">65,956千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△950,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の 四半期連結会計期間末残高</td> <td style="text-align: right;">919,881千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,734,810千円	有価証券	4,569,115千円	その他流動資産(預け金)	65,956千円	<hr/>		3ヶ月超の定期預金	△950,000千円	現金同等物以外の有価証券	△4,500,000千円	<hr/>		現金及び現金同等物の 四半期連結会計期間末残高	919,881千円
現金及び預金勘定	2,097,177千円																														
有価証券	4,068,959千円																														
<hr/>																															
3ヶ月超の定期預金	△300,000千円																														
現金同等物以外の有価証券	△4,000,000千円																														
<hr/>																															
現金及び現金同等物の 四半期連結会計期間末残高	1,866,137千円																														
現金及び預金勘定	1,734,810千円																														
有価証券	4,569,115千円																														
その他流動資産(預け金)	65,956千円																														
<hr/>																															
3ヶ月超の定期預金	△950,000千円																														
現金同等物以外の有価証券	△4,500,000千円																														
<hr/>																															
現金及び現金同等物の 四半期連結会計期間末残高	919,881千円																														

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結累計 期間増加株式数(株)	当第3四半期連結累計 期間減少株式数(株)	当第3四半期連結累計 期間末株式数(株)
発行済株式 普通株式	271,192	—	—	271,192
合計	271,192	—	—	271,192

2. 自己株式の種類及び株式数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結累計 期間増加株式数(株)	当第3四半期連結累計 期間減少株式数(株)	当第3四半期連結累計 期間末株式数(株)
自己株式 普通株式	—	142	—	142
合計	—	142	—	142

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半 期連結会計 期間末残高 (千円)
		前連結会計 年度末	当第3四半期連 結累計期間増加	当第3四半期連 結累計期間減少	当第3四半期連 結累計期間末	
平成13年新株引受権	普通株式	256	—	—	256	—
平成15年第1回新株予約権	普通株式	2,448	—	—	2,448	—
平成18年第2回新株予約権	普通株式	250	—	—	250	—
合計		2,954	—	—	2,954	—

(注) 子会社が発行するストックオプションに係る新株予約権の当第3四半期連結会計期間末残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	149,155	550	平成21年3月31日	平成21年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(株主資本の金額の著しい変動)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	金融情報評価・情報提供・コンサルティング (千円)	ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	535,322	73,658	608,981	—	608,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	535,322	73,658	608,981	—	608,981
営業費用	467,543	108,155	575,699	△312	575,386
営業利益 (又は営業損失)	67,779	△34,497	33,281	312	33,594

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	金融情報評価・情報提供・コンサルティング (千円)	ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	468,537	93,557	562,094	—	562,094
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	468,537	93,557	562,094	—	562,094
営業費用	379,745	90,708	470,453	—	470,453
営業利益	88,792	2,849	91,641	—	91,641

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	金融情報評価・情報提供・コンサルティング (千円)	ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,910,780	301,822	2,212,603	—	2,212,603
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,910,780	301,822	2,212,603	—	2,212,603
営業費用	1,590,727	343,751	1,934,479	△2,122	1,932,357
営業利益 (又は営業損失)	320,053	△41,928	278,124	2,122	280,246

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	金融情報評価・情報提供・コンサルティング (千円)	ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,434,044	282,449	1,716,494	—	1,716,494
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,434,044	282,449	1,716,494	—	1,716,494
営業費用	1,161,387	279,521	1,440,908	—	1,440,908
営業利益	272,657	2,927	275,585	—	275,585

(注) 1. セグメントは、当企業集団が蓄積した情報を比較・分析・評価する「レーティング」の対象分野に従って区分しております。

2. 主なセグメントの内容

(1) 金融情報評価・情報提供・コンサルティング

モーニングスター株式会社を中心として、投資信託ほかの金融情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングを行なう事業

(2) ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング

主としてゴメス・コンサルティング株式会社が行なうイー・コマースサイトを中心としたウェブサイトに係わる情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングを行なう事業

[所在地別セグメント情報]

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

海外売上高が、連結売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)  
記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)  
記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 24,925.88円	1株当たり純資産額 24,723.68円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 801.32円	1株当たり四半期純利益金額 753.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 753.87円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	217,310	204,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	217,310	204,469
期中平均株式数(株)	271,192	271,191
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	25
(うち、子会社の発行する潜在株式による四半期純利益調整額(千円))	—	25
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第1回新株予約権 平成15年3月19日の定時株主総会によって承認され、同年11月5日に発行された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,588株	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 134.41円	1株当たり四半期純利益金額 253.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	36,450	68,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	36,450	68,841
期中平均株式数(株)	271,192	271,189
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
(うち、子会社の発行する潜在株式による四半期純利益調整額(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第1回新株予約権 平成15年3月19日の定時株主総会によって承認され、同年11月5日に発行された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく 2,588株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 参考

### 個別四半期財務諸表

#### 四半期財務諸表について

掲載した四半期財務諸表は、法定開示におけるレビューの対象とはならないものです。

当第3四半期財務諸表は、「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

#### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		1,263,841	1,272,179
2 売掛金		194,350	168,833
3 有価証券		3,569,115	3,569,025
4 たな卸資産	※1	3,654	9,219
5 繰延税金資産		9,982	12,578
6 その他		110,830	32,782
7 貸倒引当金		△5,277	△5,477
流動資産合計		5,146,496	5,059,141
II 固定資産			
1 有形固定資産	※2	46,795	57,674
2 無形固定資産			
(1) のれん		127,774	133,303
(2) その他		245,255	289,494
無形固定資産合計		373,030	422,798
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		71,028	81,264
(2) 関係会社株式		407,732	407,732
(3) 繰延税金資産		2,074	2,347
(4) その他		196,135	223,119
投資その他の資産合計		676,970	714,464
固定資産合計		1,096,796	1,194,936
資産合計		6,243,293	6,254,077

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
(負債の部)			
I 流動負債			
1	買掛金	35,483	44,080
2	1年以内返済予定長期借入金	—	18,000
3	未払金	83,344	104,781
4	未払法人税等	58,926	66,605
5	未払消費税等	11,787	—
6	役員賞与引当金	—	7,500
7	その他	17,468	11,047
	流動負債合計	207,010	252,015
II 固定負債			
1	長期未払金	—	1,709
	固定負債合計	—	1,709
	負債合計	207,010	253,725
(純資産の部)			
I 株主資本			
1	資本金	2,093,080	2,093,080
2	資本剰余金		
	(1) 資本準備金	2,484,387	2,484,387
	(2) その他の資本剰余金	337,250	337,250
	資本剰余金合計	2,821,637	2,821,637
3	利益剰余金		
	繰越利益剰余金	1,125,876	1,085,928
	利益剰余金合計	1,125,876	1,085,928
4	自己株式	△4,007	—
	株主資本合計	6,036,587	6,000,646
II 評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金	△304	△293
	評価・換算差額等合計	△304	△293
	純資産合計	6,036,282	6,000,352
	負債純資産合計	6,243,293	6,254,077

(2) 四半期損益計算書

① 四半期累計期間

(単位：千円)

区分	注記 番号	前四半期累計期間		当四半期累計期間	
		(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
I 売上高			1,851,602		1,381,280
II 売上原価			938,043		698,878
売上総利益			913,558		682,401
III 販売費及び一般管理費	※1		627,495		442,188
営業利益			286,063		240,213
IV 営業外収益	※2		82,886		81,868
V 営業外費用	※3		2,267		1,317
経常利益			366,682		320,764
VI 特別損失	※4		35,749		2,919
税引前四半期純利益			330,933		317,844
法人税、住民税及び事業税		111,738		125,865	
法人税等調整額		△10,624	101,115	2,875	128,741
四半期純利益			229,818		189,103

② 四半期会計期間

(単位：千円)

区分	注記 番号	前四半期会計期間		当四半期会計期間	
		(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
I 売上高			516,347		447,891
II 売上原価			284,290		230,410
売上総利益			232,057		217,481
III 販売費及び一般管理費	※1		174,984		140,640
営業利益			57,072		76,840
IV 営業外収益	※2		18,424		21,622
V 営業外費用	※3		487		328
経常利益			75,010		98,134
税引前四半期純利益			75,010		98,134
法人税、住民税及び事業税		28,418		39,556	
法人税等調整額		3,130	31,549	2,234	41,790
四半期純利益			43,461		56,344

【重要な会計方針の変更】

該当事項はありません

【簡便な会計処理】

該当事項はありません

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
※1 たな卸資産の内訳	※1 たな卸資産の内訳
仕掛品 259千円	仕掛品 6,630千円
貯蔵品 3,395千円	貯蔵品 2,589千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 172,336千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 162,765千円

(四半期損益計算書関係)

① 四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目
役員報酬 35,225千円	役員報酬 29,695千円
従業員給与 198,717千円	従業員給与 153,601千円
雑給 36,508千円	雑給 21,889千円
販売促進費 22,511千円	販売手数料 16,350千円
荷造運賃 102,828千円	荷造運賃 75,803千円
賃借料 22,140千円	支払報酬 18,367千円
※2 営業外収益のうち主要な費目	※2 営業外収益のうち主要な費目
受取利息 54,700千円	受取利息 65,007千円
受取配当金 27,036千円	受取配当金 15,460千円
雑収入 1,149千円	雑収入 1,401千円
※3 営業外費用のうち主要な費目	※3 営業外費用のうち主要な費目
支払利息 1,059千円	支払利息 290千円
為替差損 397千円	為替差損 421千円
株式交付費 620千円	雑損失 605千円
雑損失 190千円	
※4 特別損失の主な内訳	※4 特別損失の主な内訳
子会社株式消滅差損 6,164千円	事務所移転諸費用 2,919千円
事務所移転及び閉鎖費用 29,584千円	

② 四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">12,825千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">54,441千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">10,087千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">8,909千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">29,276千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,209千円</td> </tr> </table>	役員報酬	12,825千円	従業員給与	54,441千円	雑給	10,087千円	販売促進費	8,909千円	荷造運賃	29,276千円	業務委託費	6,209千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">8,435千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">50,670千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">7,079千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">5,416千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">24,642千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">5,893千円</td> </tr> </table>	役員報酬	8,435千円	従業員給与	50,670千円	雑給	7,079千円	業務委託費	5,416千円	荷造運賃	24,642千円	支払報酬	5,893千円
役員報酬	12,825千円																								
従業員給与	54,441千円																								
雑給	10,087千円																								
販売促進費	8,909千円																								
荷造運賃	29,276千円																								
業務委託費	6,209千円																								
役員報酬	8,435千円																								
従業員給与	50,670千円																								
雑給	7,079千円																								
業務委託費	5,416千円																								
荷造運賃	24,642千円																								
支払報酬	5,893千円																								
<p>※2 営業外収益のうち主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">18,194千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">170千円</td> </tr> </table>	受取利息	18,194千円	雑収入	170千円	<p>※2 営業外収益のうち主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">21,467千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> </table>	受取利息	21,467千円	雑収入	150千円																
受取利息	18,194千円																								
雑収入	170千円																								
受取利息	21,467千円																								
雑収入	150千円																								
<p>※3 営業外費用のうち主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">286千円</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> </table>	支払利息	286千円	為替差損	190千円	雑損失	9千円	<p>※3 営業外費用のうち主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> </table>	支払利息	42千円	為替差損	75千円	雑損失	210千円												
支払利息	286千円																								
為替差損	190千円																								
雑損失	9千円																								
支払利息	42千円																								
為替差損	75千円																								
雑損失	210千円																								

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 22,270.00円	1株当たり純資産額 22,125.85円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 847.44円	1株当たり四半期純利益金額 697.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	229,818	189,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	229,818	189,103
期中平均株式数(株)	271,192	271,191
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
(うち、子会社の発行する潜在株式による四半期純利益調整額(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第1回新株予約権 平成15年3月19日の定時株主総会によって承認され、同年11月5日に発行された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,588株	—

前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 160.26円	1株当たり四半期純利益金額 207.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	43,461	56,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	43,461	56,344
期中平均株式数(株)	271,192	271,189
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
(うち、子会社の発行する潜在株式による四半期純利益調整額(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第1回新株予約権 平成15年3月19日の定時株主総会によって承認され、同年11月5日に発行された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく 2,588株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。